

令和 7 年 度

武豊町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見書

武 豊 町 監 査 委 員

武 監 発 第 4 号
令和 8 年 8 月 7 日

武豊町長 鳥 羽 悠 史 様

武豊町監査委員 小 山 茂 三
同 青 木 信 哉

令和 7 年度武豊町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項に基づき、審査に付された
令和 7 年度武豊町一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況について審査した
ので、次のとおり意見を提出する。

目次

第1	審査の対象	- 1 -
第2	審査の期間	- 1 -
第3	審査の方法	- 1 -
第4	審査の結果	- 1 -
第5	審査の概要	- 1 -
1	令和7年度各会計別決算状況	- 2 -
	各会計別歳入歳出決算額	- 2 -
	決算収支の状況	- 2 -
	財政構造の状況	- 2 -
2	一般会計	- 3 -
	(1) 決算の状況	- 3 -
	(2) 歳 入	- 3 -
	(3) 歳 出	- 13 -
3	特別会計	- 21 -
	(1) 決算の状況	- 21 -
	(2) 国民健康保険事業特別会計	- 21 -
	(3) 後期高齢者医療特別会計	- 23 -
	(4) 介護保険事業特別会計	- 24 -
4	財産に関する調書	- 25 -
5	基金の運用状況	- 26 -
6	むすび	- 27 -

令和 7 年度武豊町一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見書

第 1 審査の対象

次の各会計決算を審査対象とした。

武豊町一般会計歳入歳出決算
武豊町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
武豊町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
武豊町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 4 日（火）から令和 8 年 7 月 1 7 日（金）まで

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、町長から提出された、令和 7 年度各会計歳入歳出決算書及び歳入歳出計算書並びに各課等から提出された資料等を中心に、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財政管理は適切か、また予算執行については関係法令に従って効率的かつ効果的になされているか等に主眼を置き、関係職員との質疑応答を通して審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、決算計数は正確であった。

基金の運用状況については、その計数は正確であり、基金条例に基づきその目的に従って運用並びに管理されていると認められた。

第 5 審査の概要

令和 7 年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入 266 億 5,029 万円、歳出 256 億 2,188 万円、歳入歳出差引額は 10 億 2,841 万円である。これは前年度と比較して、歳入は 2,383 万円（0.1%）の増加、歳出は 2 億 2,161 万円（0.9%）の減少、歳入歳出差引額は 2 億 4,544 万円の増加となっている。

1 令和7年度各会計別決算状況

□ 歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

各会計別歳入歳出決算額

(単位：円)

会 計 別		予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額
			歳 入	歳 出	
一 般 会 計		19,332,840,420	18,994,964,951	18,115,823,751	879,141,200
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,738,428,000	3,569,570,120	3,551,629,596	17,940,524
	後期高齢者医療	845,819,000	802,574,688	800,201,288	2,373,400
	介護保険事業	3,238,750,000	3,283,180,959	3,154,222,129	128,958,830
	計	7,822,997,000	7,655,325,767	7,506,053,013	149,272,754
決 算 総 額		27,155,837,420	26,650,290,718	25,621,876,764	1,028,413,954

□ 決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	27,155,837,420	27,322,585,104	△166,747,684	△0.6%
歳 入 総 額 (B)	26,650,290,718	26,626,459,294	23,831,424	0.1%
歳 出 総 額 (C)	25,621,876,764	25,843,484,164	△221,607,400	△0.9%
歳入歳出差引額(B-C)=(D)	1,028,413,954	782,975,130	245,438,824	31.3%
翌年度への繰越財源 (E)	287,001,000	236,849,000	50,152,000	21.2%
実 質 収 支 (D-E)=(F)	741,412,954	546,126,130	195,286,824	35.8%
単年度収支 (F-前年度 F)	195,286,824	275,994,253	△80,707,429	-

□ 財政構造の状況は、次表のとおりである。

財政構造の状況

区 分	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	公債費負担比率
令和7年度	1.107	82.5(82.5)%	102.0%	7.2%
令和6年度	1.184	73.2(73.2)%	101.2%	6.3%
令和5年度	1.263	65.3(65.3)%	101.5%	6.2%

※ 普通会計ベースのものである。()は減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率である。

2 一般会計

(1) 決算の状況

本年度の一般会計決算額は、歳入 18,994,964,951 円、歳出 18,115,823,751 円で歳入歳出差引額は、879,141,200 円となっている。また、翌年度への繰越財源を除いた実質収支額は 592,140,200 円となり、592,140,000 円を財政調整基金に繰入れている。

□ 予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況

(単位：円)

予 算 現 額	歳 入				
19,332,840,420	調 定 額	収 入 済 額	収入 ／予算	収入 ／調定	予算現額と収入 済額との比較
	19,149,685,992	18,994,964,951	98.3%	99.2%	△337,875,469
	歳 出				
	支 出 済 額	支 出 ／ 予 算	翌年度繰越額	不 用 額	
	18,115,823,751	93.7%	648,161,000	568,855,669	

□ 過去3か年における決算の概要は、次表のとおりである。

年度別決算規模の概要

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳 入 総 額		18,994,964,951	19,278,303,135	18,587,690,349
歳 出 総 額		18,115,823,751	18,621,463,799	17,684,881,918
歳入歳出差引額		879,141,200	656,839,336	902,808,431
翌年度への繰越財源		287,001,000	236,849,000	691,468,000
実 質 収 支 額		592,140,200	419,990,336	211,340,431
対前年度収支増減		172,149,864	208,649,905	△223,266,546
対前年度比	歳 入	98.5%	103.7%	125.8%
	歳 出	97.3%	105.3%	124.4%

(2) 歳 入

歳入の概要は、次のとおりである。

- ・ 予算現額 19,332,840,420 円
- ・ 調定額 19,149,685,992 円
- ・ 収入済額 18,994,964,951 円
- ・ 不納欠損額 9,752,023 円
- ・ 収入未済額 144,969,018 円

□ 款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位：千円)

款 別	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 町税	10,949,254	57.6%	11,059,086	57.4%	△109,832	△1.0%
2 地方譲与税	150,513	0.8%	152,753	0.8%	△2,240	△1.5%
3 利子割交付金	12,325	0.1%	3,631	0.0%	8,694	239.4%
4 配当割交付金	77,741	0.4%	74,364	0.4%	3,377	4.5%
5 株式等譲渡所得割交付金	113,742	0.6%	98,592	0.5%	15,150	15.4%
6 法人事業税交付金	115,874	0.6%	136,761	0.7%	△20,887	△15.3%
7 地方消費税交付金	1,149,571	6.1%	1,064,500	5.5%	85,071	8.0%
8 ゴルフ場利用税交付金	19,350	0.1%	21,180	0.1%	△1,830	△8.6%
9 環境性能割交付金	34,559	0.2%	35,197	0.2%	△638	△1.8%
10 地方特例交付金	72,045	0.4%	288,326	1.5%	△216,281	△75.0%
11 地方交付税	86,823	0.5%	8,211	0.0%	78,612	957.4%
12 交通安全対策特別交付金	4,624	0.0%	4,684	0.0%	△60	△1.3%
13 分担金及び負担金	74,205	0.4%	75,252	0.4%	△1,047	△1.4%
14 使用料及び手数料	179,594	0.9%	173,299	0.9%	6,295	3.6%
15 国庫支出金	2,854,327	15.0%	2,461,647	12.8%	392,680	16.0%
16 県支出金	1,121,353	5.9%	1,041,428	5.4%	79,925	7.7%
17 財産収入	39,868	0.2%	21,458	0.1%	18,410	85.8%
18 寄附金	52,824	0.3%	49,205	0.2%	3,619	7.4%
19 繰入金	182,948	1.0%	19,058	0.1%	163,890	860.0%
20 繰越金	236,849	1.2%	691,468	3.6%	△454,619	△65.7%
21 諸収入	630,976	3.3%	724,603	3.8%	△93,627	△12.9%
22 町債	835,600	4.4%	1,073,600	5.6%	△238,000	△22.2%
歳入合計	18,994,965	100.0%	19,278,303	100.0%	△283,338	△1.5%

本年度の歳入決算額は、18,994,965千円で、前年度に比べ283,338千円(1.5%)の減少となっている。

なお、増加の主なものは、15 国庫支出金392,680千円(16.0%)、19 繰入金163,890千円(860.0%)である。また、減少の主なものは、町税109,832千円(1.0%)、法人事業税交付金20,887千円(15.3%)、地方特例交付金216,281千円(75.0%)、繰越金454,619千円(65.7%)、諸収入93,627千円(12.9%)、町債238,000千円(22.2%)である。

□ 財源別に分類した歳入決算状況は、次表のとおりである。

財源別歳入決算内訳

(単位：千円)

財源別 年 度	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	13,293,986	70.0%	13,832,760	71.8%	△538,774	△3.9%
特定財源	5,700,979	30.0%	5,445,543	28.2%	255,436	4.7%
合 計	18,994,965	100.0%	19,278,303	100.0%	△283,338	△1.5%
自主財源	12,346,518	65.0%	12,813,429	66.5%	△466,911	△3.6%
依存財源	6,648,447	35.0%	6,464,874	33.5%	183,573	2.8%
合 計	18,994,965	100.0%	19,278,303	100.0%	△283,338	△1.5%

一般財源は前年度と比較して 538,774 千円 (3.9%) 減少し、特定財源は 255,436 千円 (4.7%) の増加となった。なお、自主財源は前年度と比較して 466,911 千円 (3.6%) 減少し、依存財源は 183,573 千円 (2.8%) の増加となった。

款別の歳入決算概要

■ 1 款 町 税

町税の決算状況は、次のとおりである。

町税決算状況

(単位：円)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に対する 収入済額の増減
令和7年度(A)	10,894,301,000	11,093,016,634	10,949,253,690	9,437,393	134,325,551	54,952,690
町 民 税	3,221,100,000	3,328,614,942	3,246,064,655	7,416,035	75,134,252	24,964,655
固定資産税	6,584,300,000	6,667,105,537	6,614,236,967	1,480,514	51,388,056	29,936,967
軽自動車税	153,501,000	158,766,438	155,435,485	400,458	2,930,495	1,934,485
町たばこ税	310,000,000	307,221,593	307,221,593	0	0	△2,778,407
都市計画税	625,400,000	631,308,124	626,294,990	140,386	4,872,748	894,990
令和6年度(B)	10,961,101,000	11,197,416,413	11,059,086,485	9,493,788	128,836,140	97,985,485
比較増減 (C)	△66,800,000	△104,399,779	△109,832,795	△56,395	5,489,411	△43,032,795
増減率 (C/B)	△0.6%	△0.9%	△1.0%	△0.6%	4.3%	—

予算現額 10,894,301,000 円に対して、調定額 11,093,016,634 円、収入済額 10,949,253,690 円、執行率 100.5%、収納率 98.7% (前年度 98.8%) である。なお、前年度と比較して、調定額で 104,399,779 円 (0.9%) 減少し、収入済額で 109,832,795 円 (1.0%) 減少している。また、不納欠損額は 9,437,393 円で、前年度と比較して 56,395 円 (0.6%) の減少であり、収入未済額は 134,325,551 円で、前年度と比較して 5,489,411 円 (4.3%) の増加となっている。

町税の税目別決算状況は、次のとおりである。

町税の税目別決算状況

(単位：円)

年 度 税 目	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
町 民 税	3,246,064,655	29.7%	2,949,896,631	26.7%	296,168,024	10.0%
個 人	2,638,371,855	24.1%	2,351,395,431	21.3%	286,976,424	12.2%
法 人	607,692,800	5.6%	598,501,200	5.4%	9,191,600	1.5%
固 定 資 産 税	6,614,236,967	60.4%	7,023,090,198	63.5%	△408,853,231	△5.8%
固 定 資 産	6,604,913,767	60.3%	7,013,706,498	63.4%	△408,792,731	△5.8%
国有資産等所在 市町村交付金	9,323,200	0.1%	9,383,700	0.1%	△60,500	△0.6%
軽自動車税	155,435,485	1.4%	151,443,590	1.4%	3,991,895	2.6%
町たばこ税	307,221,593	2.8%	314,313,284	2.8%	△7,091,691	△2.3%
都市計画税	626,294,990	5.7%	620,342,782	5.6%	5,952,208	1.0%
合 計	10,949,253,690	100.0%	11,059,086,485	100.0%	△109,832,795	△1.0%

ア 町民税

調定額 3,328,614,942 円に対して、収入済額 3,246,064,655 円、収納率 97.5%である。なお、収入済額の内訳は、個人分 2,638,371,855 円、法人分 607,692,800 円である。これは前年度と比較して、個人分が 286,976,424 円（12.2%）の増加、法人分は 9,191,600 円（1.5%）の増加となっている。

イ 固定資産税

調定額 6,667,105,537 円に対して、収入済額 6,614,236,967 円、収納率 99.2%である。なお、収入済額は前年度と比較して 408,853,231 円（5.8%）の減少となっている。

ウ 軽自動車税

調定額 158,766,438 円に対して、収入済額 155,435,485 円、収納率 97.9%である。なお、収入済額は前年度と比較して 3,991,895 円（2.6%）の増加となっている。

エ 町たばこ税

調定額、収入済額とも 307,221,593 円である。なお、前年度と比較して 7,091,691 円（2.3%）の減少となっている。

オ 都市計画税

調定額 631,308,124 円に対して、収入済額 626,294,990 円、収納率 99.2%である。なお、収入済額は前年度と比較して 5,952,208 円（1.0%）の増加となっている。

■ 2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和7年度 (A)	148,816,000	150,512,729	150,512,729	0	0	1,696,729
令和6年度 (B)	152,962,000	152,753,484	152,753,484	0	0	△208,516
比 較 増 減 (C)	△4,146,000	△2,240,755	△2,240,755	0	0	-
増 減 率 (C/B)	△2.7%	△1.5%	△1.5%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して2,240,755円（1.5%）の減少となっている。なお、収入済額の主なものは、地方揮発油譲与税27,823,000円、自動車重量譲与税92,445,000円、特別とん譲与税25,100,729円である。

■ 3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和7年度 (A)	11,493,000	12,325,000	12,325,000	0	0	832,000
令和6年度 (B)	3,726,000	3,631,000	3,631,000	0	0	△95,000
比 較 増 減 (C)	7,767,000	8,694,000	8,694,000	0	0	-
増 減 率 (C/B)	208.5%	239.4%	239.4%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して8,694,000円（239.4%）の増加となっている。

■ 4款 配当割交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和7年度 (A)	55,670,000	77,741,000	77,741,000	0	0	22,071,000
令和6年度 (B)	48,402,000	74,364,000	74,364,000	0	0	25,962,000
比 較 増 減 (C)	7,268,000	3,377,000	3,377,000	0	0	-
増 減 率 (C/B)	15.0%	4.5%	4.5%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して3,377,000円（4.5%）の増加となっている。

■ 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和7年度 (A)	41,000,000	113,742,000	113,742,000	0	0	72,742,000
令和6年度 (B)	41,000,000	98,592,000	98,592,000	0	0	57,592,000
比 較 増 減 (C)	0	15,150,000	15,150,000	0	0	-
増 減 率 (C/B)	0.0%	15.4%	15.4%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して15,150,000円（15.4%）の増加となっている。

■ 6款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和7年度 (A)	106,102,000	115,874,000	115,874,000	0	0	9,772,000
令和6年度 (B)	108,835,000	136,761,000	136,761,000	0	0	27,926,000
比 較 増 減 (C)	△2,733,000	△20,887,000	△20,887,000	0	0	-
増 減 率 (C/B)	△2.5%	△15.3%	△15.3%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 20,887,000 円 (15.3%) の減少となっている。

■ 7款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和7年度 (A)	1,037,965,000	1,149,571,000	1,149,571,000	0	0	111,606,000
令和6年度 (B)	972,899,000	1,064,500,000	1,064,500,000	0	0	91,601,000
比 較 増 減 (C)	65,066,000	85,071,000	85,071,000	0	0	-
増 減 率 (C/B)	6.7%	8.0%	8.0%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 85,071,000 円 (8.0%) の増加となっている。

■ 8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和7年度 (A)	21,891,000	19,350,076	19,350,076	0	0	△2,540,924
令和6年度 (B)	23,063,000	21,179,783	21,179,783	0	0	△1,883,217
比 較 増 減 (C)	△1,172,000	△1,829,707	△1,829,707	0	0	-
増 減 率 (C/B)	△5.1%	△8.6%	△8.6%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 1,829,707 円 (8.6%) の減少となっている。

■ 9款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和7年度 (A)	42,967,000	34,559,000	34,559,000	0	0	△8,408,000
令和6年度 (B)	34,911,000	35,197,000	35,197,000	0	0	286,000
比 較 増 減 (C)	8,056,000	△638,000	△638,000	0	0	-
増 減 率 (C/B)	23.1%	△1.8%	△1.8%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 638,000 円 (1.8%) の減少となっている。

■ 10款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和7年度 (A)	72,021,000	72,045,000	72,045,000	0	0	24,000
令和6年度 (B)	282,755,000	288,326,000	288,326,000	0	0	5,571,000
比 較 増 減 (C)	△210,734,000	△216,281,000	△216,281,000	0	0	-
増 減 率 (C/B)	△74.5%	△75.0%	△75.0%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して216,281,000円(75.0%)の減少となっている。なお、収入済額の主なものは、地方特例交付金69,196,000円である。

■ 11款 地方交付税

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和7年度 (A)	94,468,000	86,823,000	86,823,000	0	0	△7,645,000
令和6年度 (B)	10,000,000	8,211,000	8,211,000	0	0	△1,789,000
比 較 増 減 (C)	84,468,000	78,612,000	78,612,000	0	0	-
増 減 率 (C/B)	844.7%	957.4%	957.4%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して78,612,000円(957.4%)の増加となっている。

■ 12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和7年度 (A)	5,106,000	4,624,000	4,624,000	0	0	△482,000
令和6年度 (B)	5,391,000	4,684,000	4,684,000	0	0	△707,000
比 較 増 減 (C)	△285,000	△60,000	△60,000	0	0	-
増 減 率 (C/B)	△5.3%	△1.3%	△1.3%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して60,000円(1.3%)の減少となっている。

■ 13款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和7年度 (A)	74,224,000	76,158,734	74,204,978	10,530	1,943,226	△19,022
令和6年度 (B)	69,662,000	77,214,553	75,251,693	412,760	1,550,100	5,589,693
比 較 増 減 (C)	4,562,000	△1,055,819	△1,046,715	△402,230	393,126	-
増 減 率 (C/B)	6.5%	△1.4%	△1.4%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して1,046,715円(1.4%)の減少となっている。なお、収入済額の主なものは、保育所運営費保護者負担金71,716,320円である。また、不納欠損額は、保育所運営費保護者負担金10,530円であり、収入未済額は、老人ホーム施設入所者措置費負担金616円、保育所運営費保護者負担金1,942,610円である。

■ 14款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和7年度 (A)	179,994,000	181,268,847	179,594,297	304,100	1,370,450	△399,703
令和6年度 (B)	184,531,000	174,788,982	173,298,982	0	1,490,000	△11,232,018
比較増減 (C)	△4,537,000	6,479,865	6,295,315	304,100	△119,550	-
増減率 (C/B)	△2.5%	3.7%	3.6%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して6,295,315円(3.6%)の増加となっている。なお、収入済額の主なものは、保育所長時間保育使用料12,840,450円、道路水路占用料30,007,647円、町営住宅使用料19,298,060円、総合体育館使用料10,920,140円、ごみ処理手数料60,495,000円である。また、不納欠損額は、保育所私的契約児童使用料304,100円であり、収入未済額は、保育所私的契約児童使用料49,500円、保育所長時間保育使用料907,000円、保育所一時的保育使用料157,250円、あおぞら園延長預かり使用料37,500円、町営住宅使用料216,600円、町民会館使用料2,600円である。

■ 15款 国庫支出金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和7年度 (A)	2,799,435,420	2,854,327,308	2,854,327,308	0	0	54,891,888
令和6年度 (B)	2,378,972,104	2,466,858,962	2,461,646,962	0	5,212,000	82,674,858
比較増減 (C)	420,463,316	387,468,346	392,680,346	0	△5,212,000	-
増減率 (C/B)	17.7%	15.7%	16.0%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して392,680,346円(16.0%)の増加となっている。なお、収入済額の主なものは、障害者総合福祉事業費負担金478,962,586円、国民健康保険事業保険基盤安定負担金37,893,012円、介護保険料軽減強化負担金11,062,175円、障害児施設給付費等国庫負担金159,003,557円、子どものための教育・保育給付費国庫交付金162,416,107円、妊婦のための支援給付費交付金33,500,000円、児童手当負担金844,368,444円、個人番号カード交付事務費補助金21,110,000円、デジタル基盤改革支援補助金373,146,000円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金10,823,000円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金279,840,861円、重層的支援体制整備事業交付金81,024,000円、子ども・子育て支援交付金27,459,000円、子ども・子育て支援施設整備交付金18,238,000円、物価高対応子育て応援手当事業費補助金140,880,000円、資源回収エコステーション整備事業交付金43,572,000円、社会資本整備総合交付金67,279,000円、学校施設環境改善交付金13,685,000円である。

■ 16款 県支出金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和7年度 (A)	1,165,060,000	1,121,353,018	1,121,353,018	0	0	△43,706,982
令和6年度 (B)	1,047,240,000	1,041,449,199	1,041,428,091	0	21,108	△5,811,909
比 較 増 減 (C)	117,820,000	79,903,819	79,924,927	0	△21,108	-
増 減 率 (C/B)	11.3%	7.7%	7.7%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して79,924,927円(7.7%)の増加となっている。なお、収入済額の主なものは、障害者総合福祉事業費負担金239,481,292円、国民健康保険事業保険基盤安定負担金108,309,216円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金88,465,850円、障害児施設給付費等県費負担金79,501,778円、施設型教育・保育給付費等県費負担金64,096,171円、児童手当負担金91,329,998円、重層的支援体制整備事業交付金34,720,000円、地域子ども・子育て支援事業費補助金24,511,000円、愛知県保育対策総合支援事業費補助金14,772,000円、障害者医療費補助金34,060,000円、精神障害者医療費補助金11,036,000円、子ども医療費補助金42,407,000円、母子・父子家庭医療費補助金15,396,000円、後期高齢者福祉医療補助金31,916,000円、住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金10,651,000円、県税徴収事務委託金76,641,545円、参議院議員通常選挙委託金17,535,535円、衆議院議員総選挙委託金17,480,677円、国勢調査事務委託金21,317,018円である。

■ 17款 財産収入

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和7年度 (A)	38,319,000	39,867,895	39,867,895	0	0	1,548,895
令和6年度 (B)	16,902,000	21,457,502	21,457,502	0	0	4,555,502
比 較 増 減 (C)	21,417,000	18,410,393	18,410,393	0	0	-
増 減 率 (C/B)	126.7%	85.8%	85.8%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して18,410,393円(85.8%)の増加となっている。なお、収入済額の主なものは、商工会事務室貸付料3,238,733円、財政調整基金利子25,792,000円、教育施設等整備事業基金利子1,184,000円、福祉施設整備基金利子1,090,000円、庁舎建設基金利子3,850,000円、土地開発基金運用収入1,318,090円、土地売却収入1,625,730円である。

■ 18款 寄附金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和7年度 (A)	48,735,000	52,823,764	52,823,764	0	0	4,088,764
令和6年度 (B)	47,124,000	49,204,800	49,204,800	0	0	2,080,800
比 較 増 減 (C)	1,611,000	3,618,964	3,618,964	0	0	-
増 減 率 (C/B)	3.4%	7.4%	7.4%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 3,618,964 円（7.4%）の増加となっている。なお、収入済額の内訳は、一般寄附金 3,264 円、ふるさと寄附金 35,579,000 円、企業版ふるさと寄附金 4,400,000 円、社会福祉事業費寄附金 300,000 円、福祉医療事業費寄附金 758,100 円、地域整備事業寄附金 9,490,000 円、保健衛生費寄附金 150,000 円、小学校費寄附金 143,400 円、中学校費寄附金 1,000,000 円、社会教育費寄附金 1,000,000 円である。

■ 19款 繰入金

（単位：円）

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和7年度 (A)	455,055,000	182,947,918	182,947,918	0	0	△272,107,082
令和6年度 (B)	798,130,000	19,058,341	19,058,341	0	0	△779,071,659
比 較 増 減 (C)	△343,075,000	163,889,577	163,889,577	0	0	-
増 減 率 (C/B)	△43.0%	859.9%	859.9%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 163,889,577 円（859.9%）の増加となっている。なお、収入済額の主なものは、介護保険事業特別会計繰入金 19,861,918 円、教育施設等整備事業基金繰入金 150,000,000 円、福祉施設整備基金繰入金 13,000,000 円である。

■ 20款 繰越金

（単位：円）

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和7年度 (A)	236,850,000	236,849,336	236,849,336	0	0	△664
令和6年度 (B)	691,469,000	691,468,431	691,468,431	0	0	△569
比 較 増 減 (C)	△454,619,000	△454,619,095	△454,619,095	0	0	-
増 減 率 (C/B)	△65.7%	△65.7%	△65.7%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 454,619,095 円（65.7%）の減少となっている。

■ 21款 諸収入

（単位：円）

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和7年度 (A)	660,968,000	638,305,733	630,975,942	0	7,329,791	△29,992,058
令和6年度 (B)	755,855,000	730,629,192	724,602,581	0	6,026,611	△31,252,419
比 較 増 減 (C)	△94,887,000	△92,323,459	△93,626,639	0	1,303,180	-
増 減 率 (C/B)	△12.6%	△12.6%	△12.9%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 93,626,639 円（12.9%）の減少となっている。なお、収入済額の主なものは、町税延滞金 10,194,276 円、勤労者住宅資金預託金元金回収金 13,512,000 円、小規模企業等振興資金預託金元金回収金 16,700,000 円、学校給食費徴収金 184,647,865 円、市町村振興協会基金交付金 11,127,000 円、相談支援事業費負担金 21,554,000 円、保育園職員等給食費 12,751,175 円、児童クラブ使用料 31,598,490 円、あおぞら園入所受託収入 50,899,974 円、後期高齢者医療健診委託料 26,828,982 円、園児給食費 39,811,275 円、知多南部広域環境組合派遣職員費 10,693,847 円、資源物売払代金

15,475,394 円、廃棄物処理施設地元対策協力金 85,000,000 円、道路及び水路改良公共補償金 15,558,786 円である。また、収入未済額は、学校給食費徴収金 4,385,686 円、園児主食代 417,230 円、児童クラブ使用料 706,870 円、児童クラブおやつ代 57,760 円、あおぞら園利用者給食費 91,620 円、医療費返納金 474,840 円、園児給食費 893,385 円、やすらぎの森墓園管理料 302,400 円である。

■ 22款 町債

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和7年度 (A)	1,142,400,000	835,600,000	835,600,000	0	0	△306,800,000
令和6年度 (B)	1,262,300,000	1,073,600,000	1,073,600,000	0	0	△188,700,000
比 較 増 減 (C)	△119,900,000	△238,000,000	△238,000,000	0	0	-
増 減 率 (C/B)	△9.5%	△22.2%	△22.2%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 238,000,000 円 (22.2%) の減少となっている。なお、収入済額の内訳は、知多武豊駅東地区整備事業債 34,100,000 円、町道整備事業債 25,900,000 円、総合体育館施設整備事業債 184,200,000 円、学校給食センター整備事業債 591,400,000 円である。

(3) 歳 出

歳出の概要は、次のとおりである。

- ・ 予算現額 19,332,840,420 円
- ・ 支出済額 18,115,823,751 円
- ・ 翌年度繰越額 648,161,000 円
- ・ 不用額 568,855,669 円

□ 款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位：千円)

年 度 款	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	135,018	0.7%	131,488	0.7%	3,530	2.7%
2 総 務 費	2,407,778	13.3%	2,164,603	11.7%	243,175	11.2%
3 民 生 費	7,693,054	42.5%	8,541,293	45.9%	△848,239	△9.9%
4 衛 生 費	1,320,977	7.3%	1,514,899	8.1%	△193,922	△12.8%
5 労 働 費	16,764	0.1%	17,911	0.1%	△1,147	△6.4%
6 農林水産業費	135,992	0.8%	131,502	0.7%	4,490	3.4%
7 商 工 費	163,798	0.9%	102,272	0.5%	61,526	60.2%

8 土 木 費	1,453,190	8.0%	1,815,979	9.8%	△362,789	△20.0%
9 消 防 費	730,909	4.0%	709,897	3.8%	21,012	3.0%
10 教 育 費	3,078,551	17.0%	2,590,941	13.9%	487,610	18.8%
11 災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
12 公 債 費	978,475	5.4%	899,606	4.8%	78,869	8.8%
13 諸 支 出 金	1,318	0.0%	1,073	0.0%	245	22.8%
14 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
歳 出 合 計	18,115,824	100.0%	18,621,464	100.0%	△505,640	△2.7%

本年度の歳出決算額は、18,115,824 千円で、前年度と比較して 505,640 千円（2.7%）の減少である。なお、決算額で増加の主なものは、総務費 243,175 千円（11.2%）、教育費 487,610 千円（18.8%）である。また、減少の主なものは、民生費 848,239 千円（9.9%）、衛生費 193,922 千円（12.8%）、土木費 362,789 千円（20.0%）である。

□ 節別に分類した歳出決算状況は、次表のとおりである。

節別歳出決算状況

（単位：千円）

節 \ 年 度	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 報 酬	816,523	4.5%	673,181	3.6%	143,338	21.3%
2 給 料	1,197,697	6.6%	1,135,829	6.1%	61,869	5.4%
3 職 員 手 当 等	1,255,556	6.9%	1,090,697	5.8%	164,858	15.1%
4 共 済 費	527,436	2.9%	439,078	2.4%	88,356	20.1%
5 災 害 補 償 費	61	0.0%	0	0.0%	61	皆増
7 報 償 費	71,312	0.4%	70,552	0.4%	758	1.1%
8 旅 費	16,572	0.1%	16,313	0.1%	261	1.6%
9 交 際 費	316	0.0%	261	0.0%	55	21.1%
10 需 用 費	823,234	4.5%	847,964	4.5%	△24,730	△2.9%
11 役 務 費	143,118	0.8%	98,900	0.5%	44,215	44.7%
12 委 託 料	2,737,617	15.1%	2,415,373	13.0%	322,246	13.3%
13 使用料及び賃借料	264,315	1.5%	240,241	1.3%	24,081	10.0%
14 工 事 請 負 費	1,835,691	10.1%	3,026,620	16.2%	△1,190,928	△39.3%
15 原 材 料 費	1,465	0.0%	1,499	0.0%	△32	△2.3%
16 公有財産購入費	235,375	1.3%	187,833	1.0%	47,542	25.3%

17 備品購入費	29,846	0.2%	67,585	0.4%	△37,743	△55.8%
18 負担金、補助及び交付金	2,462,272	13.6%	2,544,704	13.7%	△82,433	△3.2%
19 扶助費	2,999,879	16.6%	2,602,156	14.0%	397,722	15.3%
20 貸付金	30,936	0.2%	30,817	0.2%	119	0.4%
21 補償、補填及び賠償金	2,137	0.0%	159,706	0.9%	△157,569	△98.7%
22 償還金、利子及び割引料	1,020,099	5.6%	1,044,206	5.6%	△24,107	△2.3%
24 積立金	231,937	1.3%	410,590	2.2%	△178,653	△43.5%
25 寄附金	0	0	0	0	0	-
26 公課費	582	0.0%	605	0.0%	△22	△3.8%
27 繰出金	1,411,848	7.8%	1,516,754	8.1%	△104,904	△6.9%
歳出合計	18,115,824	100.0%	18,621,464	100.0%	△505,640	△2.7%

前年度と比較して、決算額で増加の主なものは、報酬 143,338 千円（21.3%）、職員手当等 164,858 千円（15.1%）、委託料 322,246 千円（13.3%）、扶助費 397,722 千円（15.3%）である。また、減少の主なものは、工事請負費 1,190,928 千円（39.3%）、負担金、補助及び交付金 82,433 千円（3.2%）、補償、補填及び賠償金 157,569 千円（98.7%）、積立金 178,653 千円（43.5%）、繰出金 104,904 千円（6.9%）である。

□ 性質別に分類した歳出決算状況は、次表のとおりである。

性質別歳出決算状況

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	8,064,482	44.5%	7,511,332	40.3%	553,150	7.4%
投資的経費	2,224,599	12.3%	3,558,011	19.1%	△1,333,412	△37.5%
その他の経費	7,826,743	43.2%	7,552,121	40.6%	274,622	3.6%
歳出合計	18,115,824	100.0%	18,621,464	100.0%	△505,640	△2.7%

前年度と比較して義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は 553,150 千円（7.4%）の増加、投資的経費（普通建設事業、災害復旧費）は 1,333,412 千円（37.5%）の減少、その他の経費（物件費、維持補修費、補助費、積立金、貸付金、繰出金、その他）は 274,622 千円（3.6%）の増加となっている。

款別の歳出決算概要

■ 1 款 議会費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度 (A)	139,139,000	135,018,405	97.0%	0	4,120,595
令和6年度 (B)	132,950,000	131,488,024	98.9%	0	1,461,976
比較増減 (C)	6,189,000	3,530,381	△1.9P	0	2,658,619
増減率 (C/B)	4.7%	2.7%	-	-	-

支出済額は、前年度と比較して 3,530,381 円 (2.7%) の増加となっている。なお、支出済額の主なものは、議員費 94,705,158 円である。

■ 2 款 総務費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度 (A)	2,494,966,000	2,407,777,748	96.5%	9,229,000	77,959,252
令和6年度 (B)	2,235,887,000	2,164,602,776	96.8%	0	71,284,224
比較増減 (C)	259,079,000	243,174,972	△0.3P	9,229,000	6,675,028
増減率 (C/B)	11.6%	11.2%	-	皆増	-

支出済額は、前年度と比較して 243,174,972 円 (11.2%) の増加となっている。なお、支出済額の主なものは、総務一般管理費 12,061,174 円、人事一般管理費 72,173,992 円、広報費 19,324,434 円、会計一般管理費 12,213,643 円、庁舎管理費 78,747,951 円、車両管理費 18,613,309 円、基金費 229,642,000 円、ふるさと納税事業費 16,263,165 円、電算一般管理費 605,924,446 円、交通安全対策事業費 11,154,527 円、交通安全施設管理費 13,945,574 円、交通安全施設整備費 16,344,000 円、地域交通事業費 51,443,831 円、自治・住民活動振興費 33,772,622 円、定額減税補足給付金（不足額給付）事業 137,145,495 円、税務一般管理費 99,349,924 円、町税賦課費 17,131,395 円、戸籍一般管理費 75,194,302 円、武豊町長選挙費 14,556,481 円、参議院議員通常選挙費 19,832,973 円、衆議院議員総選挙費 16,289,677 円、国勢調査費 21,317,018 円である。また、翌年度繰越額は、戸籍電算処理システム業務委託料 1,848,000 円、住基システム改修委託料 6,303,000 円、コンビニ交付システム電算業務委託料 1,078,000 円である。

■ 3 款 民生費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度 (A)	7,925,987,420	7,693,053,703	97.1%	36,729,000	196,204,717
令和6年度 (B)	9,050,994,000	8,541,292,882	94.4%	126,296,420	383,404,698
比較増減 (C)	△1,125,006,580	△848,239,179	2.7P	△89,567,420	△187,199,981
増減率 (C/B)	△12.4%	△9.9%	-	△70.9%	-

支出済額は、前年度と比較して 848,239,179 円（9.9%）の減少となっている。なお、支出済額の主なものは、社会福祉一般管理費 128,479,725 円、国民健康保険事業特別会計繰出金 286,185,504 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 136,037,188 円、介護保険事業特別会計繰出金 510,329,536 円、地域介護予防活動支援事業費 13,595,980 円、物価高騰対応重点支援給付金追加給付分給付事業費 85,077,123 円、心身障害者手当支給費 106,065,364 円、障害者自立支援給付費 893,162,859 円、障害者自立支援医療費 18,869,469 円、障害者地域生活支援事業費 84,238,509 円、老人福祉一般管理費 53,927,027 円、高齢者能力活用推進事業費 17,030,000 円、地域包括支援センター運営事業費 49,435,748 円、老人憩の家管理費 18,302,980 円、児童手当等支給費 1,064,715,899 円、障害児施設給付費 303,577,651 円、物価高対応子育て応援手当支給事業費 142,638,562 円、保育事業一般管理費 376,031,163 円、保育園管理費 791,261,183 円、保育園施設整備費 44,549,230 円、児童館管理費 136,386,282 円、子育て支援センター管理費 12,870,866 円、児童クラブ運営費 158,429,391 円、こども家庭センター運営費 41,524,412 円、あおぞら園運営費 48,142,019 円、障害者医療事業費 69,579,334 円、子ども医療事業費 255,150,105 円、母子・父子家庭医療事業費 31,283,936 円、精神障害者医療事業費 55,791,812 円、後期高齢者福祉医療給付事業費 68,733,554 円、療養給付費負担金 430,276,951 円、後期高齢者医療広域連合事業費 49,379,290 円である。また、翌年度繰越額は、口座振込手数料 36,000 円、物価高対応子育て応援手当 7,120,000 円、放課後児童クラブ施設整備補助金 29,531,000 円である。

■ 4 款 衛生費

（単位：円）

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度（A）	1,370,737,000	1,320,977,319	96.4%	1,142,000	48,617,681
令和6年度（B）	1,585,460,104	1,514,898,812	95.5%	0	70,561,292
比較増減（C）	△214,723,104	△193,921,493	0.9P	1,142,000	△21,943,611
増減率（C/B）	△13.5%	△12.8%	-	皆増	-

支出済額は、前年度と比較して 193,921,493 円（12.8%）の減少となっている。なお、支出済額の主なものは、保健衛生一般管理費 10,571,161 円、予防一般管理費 10,324,942 円、予防接種事業費 144,245,041 円、健康増進事業費 25,604,475 円、母子保健事業費 57,157,847 円、知多中部広域事務組合費 31,002,000 円、大気汚染対策事業費 14,594,495 円、環境保全対策事業費 27,643,513 円、ごみ処理対策事業費 165,509,787 円、省資源対策事業費 341,128,165 円、知多南部広域環境組合費 186,505,255 円、し尿処理対策事業費 20,726,675 円、中部知多衛生組合費 67,559,000 円である。また、翌年度繰越額は修繕料である。

■ 5款 労働費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度 (A)	17,844,000	16,763,600	93.9%	0	1,080,400
令和6年度 (B)	18,961,000	17,910,680	94.5%	0	1,050,320
比 較 増 減 (C)	△1,117,000	△1,147,080	△0.6P	0	30,080
増 減 率 (C/B)	△5.9%	△6.4%	-	-	-

支出済額は、前年度と比較して1,147,080円（6.4%）の減少となっている。なお、支出済額の内訳は、勤労福祉事業費16,763,600円である。

■ 6款 農林水産業費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度 (A)	147,453,000	135,992,161	92.2%	195,000	11,265,839
令和6年度 (B)	139,826,000	131,501,864	94.0%	0	8,324,136
比 較 増 減 (C)	7,627,000	4,490,297	△1.8P	195,000	2,941,703
増 減 率 (C/B)	5.5%	3.4%	-	皆増	-

支出済額は、前年度と比較して4,490,297円（3.4%）の増加となっている。なお、支出済額の主なものは、基盤管理費29,601,407円である。また、翌年度繰越額は新基本計画実装・農業構造転換支援事業負担金である。

■ 7款 商工費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度 (A)	191,692,000	163,798,182	85.4%	0	27,893,818
令和6年度 (B)	107,733,000	102,271,434	94.9%	0	5,461,566
比 較 増 減 (C)	83,959,000	61,526,748	△9.5P	0	22,432,252
増 減 率 (C/B)	77.9%	60.2%	-	-	-

支出済額は、前年度と比較して61,526,748円（60.2%）の増加となっている。なお、支出済額の主なものは、商工振興一般管理費52,853,356円、武豊町プレミアムデジタル商品券事業費48,643,736円、観光事業費60,794,593円である。

■ 8款 土木費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度 (A)	1,593,080,000	1,453,189,519	91.2%	20,085,000	119,805,481
令和6年度 (B)	2,138,213,000	1,815,979,111	84.9%	209,214,000	113,019,889
比 較 増 減 (C)	△545,133,000	△362,789,592	6.3P	△189,129,000	6,785,592
増 減 率 (C/B)	△25.5%	△20.0%	-	△90.4%	-

支出済額は、前年度と比較して 362,789,592 円（20.0%）の減少となっている。なお、支出済額の主なものは、土木一般管理費 11,327,455 円、道路橋りょう維持管理費 227,164,043 円、道路新設改良事業費 60,815,390 円、河川維持管理費 12,798,500 円、都市計画一般管理費 81,483,379 円、知多武豊駅東土地区画整理事業費 68,788,668 円、下水道事業会計繰出金 477,419,000 円、一般排水路新設改良費 35,847,966 円、公園緑地維持管理費 68,551,464 円、公園緑地整備費 21,439,000 円、総合公園・墓園整備費 29,615,855 円、まちづくり一般管理費 107,995,392 円、住宅一般管理費 10,574,040 円、町営住宅管理費 14,176,372 円である。また、翌年度繰越額は、町道新設改良用地買収費 8,000,000 円、道路新設改良物件補償費 2,500,000 円、側溝占用工事 3,404,000 円、公共機能集積エリア交差点詳細設計業務委託料 6,181,000 円である。

■ 9 款 消防費

（単位：円）

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度 (A)	738,030,000	730,908,919	99.0%	0	7,121,081
令和6年度 (B)	715,189,000	709,897,152	99.3%	0	5,291,848
比 較 増 減 (C)	22,841,000	21,011,767	△0.3P	0	1,829,233
増 減 率 (C/B)	3.2%	3.0%	-	-	-

支出済額は、前年度と比較して 21,011,767 円（3.0%）の増加となっている。なお、支出済額の主なものは、知多中部広域事務組合費 622,189,000 円、非常備消防一般管理費 24,881,806 円、消防団活動費 11,181,679 円、災害対策事業費 35,530,350 円である。

■ 10 款 教育費

（単位：円）

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度 (A)	3,718,995,000	3,078,551,223	82.8%	580,781,000	59,662,777
令和6年度 (B)	2,857,970,000	2,590,941,320	90.7%	209,007,000	58,021,680
比 較 増 減 (C)	861,025,000	487,609,903	△7.9P	371,774,000	1,641,097
増 減 率 (C/B)	30.1%	18.8%	-	177.9%	-

支出済額は、前年度と比較して 487,609,903 円（18.8%）の増加となっている。なお、支出済額の主なものは、事務局一般管理費 13,856,530 円、義務教育振興一般管理費 140,682,959 円、義務教育振興事業費 46,132,181 円、いじめ不登校対策費 22,506,733 円、保護者負担軽減事業費 30,099,247 円、小学校一般管理費 56,282,969 円、小学校維持管理費 153,362,364 円、教育振興事業費 69,960,448 円、中学校一般管理費 30,717,947 円、中学校維持管理費 106,067,807 円、社会教育一般管理費 14,511,842 円、町民会館管理費 148,042,312 円、文化振興事業費 16,413,594 円、公民館一般管理費 10,894,751 円、公民館管理費 38,673,332 円、文化財保護一般管理費 18,765,383 円、図書館管理費 101,144,220 円、保健体育一般管理費 127,487,319 円、温水プール事業費 70,665,330 円、総合体育館管理費 391,551,728 円、学校

給食運営事業費 353,439,514 円、学校給食センター管理費 818,454,709 円である。また、翌年度繰越額は、小学校施設営繕工事管理委託料 2,893,000 円、小学校施設営繕工事 85,135,000 円、学校給食センター施設整備工事監理委託料 8,529,000 円、学校給食センター施設整備工事 484,224,000 円である。

■ 11 款 災害復旧費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度 (A)	3,000	0	0.0%	0	3,000
令和6年度 (B)	3,000	0	0.0%	0	3,000
比較増減 (C)	0	0	0.0P	0	0
増減率 (C/B)	0.0%	-	-	-	-

■ 12 款 公債費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度 (A)	978,477,000	978,474,882	100.0%	0	2,118
令和6年度 (B)	899,608,000	899,606,422	100.0%	0	1,578
比較増減 (C)	78,869,000	78,868,460	△0.0P	0	540
増減率 (C/B)	8.8%	8.8%	-	-	-

支出済額は、前年度と比較して 78,868,460 円 (8.8%) の増加となっている。なお、支出済額の内訳は、地方債償還元金 941,600,063 円、地方債償還利子 36,874,819 円である。

■ 第13 款 諸支出金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度 (A)	2,000,000	1,318,090	65.9%	0	681,910
令和6年度 (B)	2,002,000	1,073,322	53.6%	0	928,678
比較増減 (C)	△2,000	244,768	12.3P	0	△246,768
増減率 (C/B)	△0.1%	22.8%	-	-	-

支出済額は、前年度と比較して 244,768 円 (22.8%) の増加となっている。なお、支出済額の内訳は、土地開発基金費 1,318,090 円である。

■ 第14 款 予備費

(単位：円)

区 分 年 度	当初予算額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	充用率
令和7年度 (A)	15,000,000	563,000	14,437,000	14,437,000	3.8%
令和6年度 (B)	15,000,000	2,566,000	12,434,000	12,434,000	17.1%
比較増減 (C)	0	△2,003,000	2,003,000	2,003,000	△13.3P

予備費から充用した額は 563,000 円である。

3 特別会計

(1) 決算の状況

本年度の特別会計決算額は、歳入 7,655,325,767 円、歳出 7,506,053,013 円で、歳入歳出差引額は、149,272,754 円となっている。なお、予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況

(単位：円)

予 算 現 額	歳 入				
7,822,997,000	調 定 額	収 入 済 額	収入 ／予算	収入 ／調定	予算現額と収入 済額との比較
	7,747,052,031	7,655,325,767	97.9%	98.8%	△167,671,233
	歳 出				
	支 出 済 額	支出／予算	翌年度繰越額		不 用 額
	7,506,053,013	95.9%	0		316,943,987

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の状況

本本年度の国民健康保険事業特別会計決算額は、歳入 3,569,570,120 円、歳出 3,551,629,596 円で歳入歳出差引額は、17,940,524 円となっている。

□ 予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況

(単位：円)

予 算 現 額	歳 入				
3,738,428,000	調 定 額	収 入 済 額	収入 ／予算	収入 ／調定	予算現額と収入 済額との比較
	3,650,798,354	3,569,570,120	95.5%	97.8%	△168,857,880
	歳 出				
	支 出 済 額	支出／予算	翌年度繰越額		不 用 額
	3,551,629,596	95.0%	0		186,798,404

□ 過去3か年における決算の概要は、次表のとおりである。

年度別決算規模の概要

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳 入 総 額		3,569,570,120	3,638,550,923	3,760,040,429
歳 出 総 額		3,551,629,596	3,577,208,840	3,737,557,011
歳入歳出差引額		17,940,524	61,342,083	22,483,418
翌年度への繰越財源		0	0	0
実 質 収 支 額		17,940,524	61,342,083	22,483,418
対前年度収支増減		△43,401,559	38,858,665	△1,310,991
対前年度比	歳 入	98.1%	96.8%	101.8%
	歳 出	99.3%	95.7%	101.8%

□ 国民健康保険税の決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税決算状況

(単位：円)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	予算現額に対する収 入済額の増減
令和7年度(A)	816,842,000	907,407,520	826,764,130	2,030,500	78,612,890	9,922,130
令和6年度(B)	825,444,000	936,539,601	859,527,521	6,858,826	70,153,254	34,083,521
比 較 増 減(C)	△8,602,000	△29,132,081	△32,763,391	△4,828,326	8,459,636	△24,161,391
増 減 率(C/B)	△1.0%	△3.1%	△3.8%	△70.4%	12.1%	-

□ 歳 入

歳入総額は、3,569,570,120円で、前年度に比べ68,980,803円(1.9%)の減少となっている。なお、歳入の主なものは、国民健康保険税826,764,130円、県支出金2,354,599,117円、繰入金318,030,504円、繰越金61,342,083円である。また、国民健康保険税の不納欠損額は2,030,500円で、前年度に比べ4,828,326円(70.4%)の減少であり、収入未済額は78,612,890円で、前年度に比べ8,459,636円(12.1%)の増加である。

□ 歳 出

歳出総額は、3,551,629,596円で、前年度に比べ25,579,244円(0.7%)の減少となっている。なお、歳出の主なものは、一般被保険者療養給付費1,977,980,112円、一般被保険者療養費12,126,052円、一般被保険者高額療養費302,897,510円、一般被保険者医療給付費分739,204,277円、一般被保険者後期高齢者支援金等分242,674,600円、介護納付金分84,170,207円、特定健康診査委託料28,791,297円、国民健康保険財政調整基金積立金61,342,000円である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算の状況

本年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入 802,574,688 円、歳出 800,201,288 円で歳入歳出差引額は、2,373,400 円となっている。

□ 予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況

(単位：円)

予 算 現 額	歳 入				
845,819,000	調 定 額	収 入 済 額	収入 ／予算	収入 ／調定	予算現額と収入 済額との比較
	806,326,988	802,574,688	94.9%	99.5%	△43,244,312
	歳 出				
	支 出 済 額	支出／予算	翌年度繰越額		不 用 額
	800,201,288	94.6%	0		45,617,712

□ 過去3か年における決算の概要は、次表のとおりである。

年度別決算規模の概要

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳 入 総 額		802,574,688	763,556,280	652,200,945
歳 出 総 額		800,201,288	762,084,780	649,179,745
歳入歳出差引額		2,373,400	1,471,500	3,021,200
翌年度への繰越財源		0	0	0
実 質 収 支 額		2,373,400	1,471,500	3,021,200
対前年度収支増減		901,900	△1,549,700	1,730,840
対前年度比	歳 入	105.1%	117.1%	103.5%
	歳 出	105.0%	117.4%	103.2%

□ 後期高齢者保険料の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者保険料決算状況

(単位：円)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損 額 (D)	収入未済額 (E)	予算現額に対する収 入済額の増減
令和7年度 (A)	706,014,000	666,870,800	663,118,500	426,900	3,325,400	△42,895,500
令和6年度 (B)	634,347,000	628,330,900	625,347,100	107,800	2,876,000	△8,999,900
比 較 増 減 (C)	71,667,000	38,539,900	37,771,400	319,100	449,400	△33,895,600
増 減 率 (C/B)	11.3%	6.1%	6.0%	296.0%	15.6%	-

□ 歳 入

歳入総額は、802,574,688 円で、前年度に比べ 39,018,408 円(5.1%)の増加となっている。なお、歳入の主なものは、後期高齢者保険料 663,118,500 円、繰入金 136,037,188 円である。また、後期高齢者保険料の不納欠損額は 426,900 円で、前年度に比べ 319,100 円(296.0%)の増加であり、収入未済額は 3,325,400 円で、前年度に比べ 449,400 円(15.6%)の増加である。

□ 歳 出

歳出総額は、800,201,288 円で、前年度に比べ 38,116,508 円(5.0%)の増加となっている。なお、歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 794,528,163 円である。

(4) 介護保険事業特別会計

ア 決算の状況

本年度の介護保険事業特別会計決算額は、歳入 3,283,180,959 円、歳出 3,154,222,129 円で歳入歳出差引額は、128,958,830 円となっている。

□ 予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況 (単位：円)					
予 算 現 額	歳 入				
3,238,750,000	調 定 額	収 入 済 額	収入／ 予算	収入／ 調定	予算現額と収入 済額との比較
	3,289,926,689	3,283,180,959	101.4%	99.8%	44,430,959
	歳 出				
	支 出 済 額	支出／予算	翌年度繰越額		不 用 額
	3,154,222,129	97.4%	0		84,527,871

□ 過去3か年における決算の概要は、次表のとおりである。

年度別決算規模の概要 (単位：円)				
区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	
歳 入 総 額	3,283,180,959	2,946,048,956	2,724,956,430	
歳 出 総 額	3,154,222,129	2,882,726,745	2,691,670,171	
歳入歳出差引額	128,958,830	63,322,211	33,286,259	
翌年度への繰越財源	0	0	0	
実 質 収 支 額	128,958,830	63,322,211	33,286,259	
対前年度収支増減	65,636,619	30,035,952	△10,871,745	
対前年度比	歳 入	111.4%	108.1%	102.2%
	歳 出	109.4%	107.1%	102.7%

□ 介護保険料の決算状況は、次表のとおりである。

介護保険料決算状況						(単位：円)
区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	予算現額に対する収入済額の増減
令和7年度 (A)	676,478,000	696,147,390	689,401,660	1,314,180	5,431,550	12,923,660
令和6年度 (B)	672,274,000	692,871,820	686,673,860	1,490,680	4,707,280	14,399,860
比較増減 (C)	4,204,000	3,275,570	2,727,800	△176,500	724,270	△1,476,200
増減率 (C/B)	0.6%	0.5%	0.4%	△11.8%	15.4%	-

□ 歳 入

歳入総額は、3,283,180,959円で、前年度に比べ337,132,003円(11.4%)の増加となっている。なお、歳入の主なものは、介護保険料689,401,660円、国庫支出金652,057,772円、支払基金交付金777,680,000円、県支出金413,394,845円、繰入金680,329,536円、繰越金63,322,211円である。また、介護保険料の不納欠損額は1,314,180円で、前年度に比べ176,500円(11.8%)の減少であり、収入未済額は5,431,550円で、前年度に比べ724,270円(15.4%)の増加である。

□ 歳 出

歳出総額は、3,154,222,129円で、前年度に比べ271,495,384円(9.4%)の増加となっている。なお、歳出の主なものは、会計年度任用職員報酬16,638,851円、居宅介護サービス給付費1,250,506,604円、地域密着型介護サービス給付費302,663,378円、施設介護サービス給付費827,433,827円、居宅介護サービス計画給付費128,872,471円、介護予防サービス給付費117,262,904円、介護予防サービス計画給付費28,218,215円、高額介護サービス費63,594,056円、特定入所者介護サービス費34,481,562円、介護給付費準備基金積立金89,039,000円、認知症総合支援事業委託料10,212,322円、訪問型サービス給付費22,752,312円、通所型サービス給付費66,385,166円、償還金13,801,079円、重層的支援体制整備事業繰出金19,861,918円である。

4 財産に関する調書

公有財産(土地及び建物)

(1) 行政財産

本年度中の土地の異動は、公共交流拠点整備事業に伴う用地取得の増加等により、令和8年3月末における地積は、2,992,925㎡となっている。

また、建物に増はなく、東大高保育園旧園舎の解体に伴う減(木造19㎡、非木造824㎡)により、木造延面積443㎡、非木造の延面積は132,548㎡となり、令和8年3月末における建物延面積は132,991㎡となっている。

(2) 普通財産(共有分は含まず)

本年度中の土地は、行政財産への移管により3,739㎡減少し、令和8年3月末における地積は205,762㎡となっている。

5 基金の運用状況

審査に付された各基金は、設置の目的にそって運用され、決算において諸帳簿、関係書類と符合し、計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。

各基金の令和7年度末現在高は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	4,224,152,000	445,782,000	4,669,934,000
教育施設等整備事業基金	321,100,000	△148,816,000	172,284,000
都 市 計 画 事 業 基 金	4,700,000	21,000	4,721,000
砂 川 会 館 運 営 基 金	14,107,956	△86,000	14,021,956
福 祉 施 設 整 備 基 金	236,416,000	△11,910,000	224,506,000
庁 舎 建 設 基 金	702,858,000	203,850,000	906,708,000
物 品 調 達 基 金	6,000,000	0	6,000,000
土 地 開 発 基 金	1,027,060,386	1,318,090	1,028,378,476
介護給付費準備基金	591,224,000	△75,589,000	515,635,000
国民健康保険財政調整基金	138,272,000	30,987,000	169,259,000
計	7,265,890,342	445,557,090	7,711,447,432

6 むすび

令和7年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の概要は、前述のとおりである。

各事業の実施状況は、第6次武豊町総合計画の着実な推進を図る中、物価高騰対策や子育て支援の充実、公共施設の老朽化対策などに加え、デジタル化の推進による住民サービスの向上など、限られた財源の中で各般の事業がバランスよく実施された。

次に一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入歳出差引額 1,028,413,954 円（前年度比 31.3%増）である。また、予算に対する収入済額は、一般会計は 98.3%で、特別会計は 97.9%となっている。

歳入の柱である税関係では、町民税（個人分）は 286,976 千円（12.2%）の増となったが、固定資産税については償却資産の減等により 408,853 千円（5.8%）の減となり、税関係全体では 109,832 千円（1.0%）の減となった。固定資産税の減収傾向は今後も続くことが予測されており、自主財源の確保は依然として重要な課題である。

財務構造の状況については、主要財務比率のうち、単年度財政力指数は、1.107 となり、昨年度の 1.184 から 0.077 ポイント低下した。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、普通会計ベースで 82.5%となり、前年度の 73.2%より 9.3 ポイントの上昇（悪化）となった。公債費負担比率についても、7.2%となり、前年度の 6.3%より 0.9 ポイント上昇している。これらの指標は、人事院勧告に伴う人件費の増や社会保障関連経費の増大により、財政の硬直化が進んでいることを示しており、今後の健全性の維持には十分留意されたい。

現状においては、物価高騰に起因する物件費等の増大や人件費の増加が続く中、このままの財政運営を継続すれば、令和12年度には財政調整基金が枯渇するとの極めて厳しい予測も示されている。町においては、不交付団体であっても安泰とは言えない現状に対する強い危機感を全職員が共有し、事務事業の「選択と集中」をより一層徹底する必要がある。

引き続き、国や県の補助金の積極的な獲得に努めるとともに、AI・DXの活用による業務効率化を加速させ、少人数でも質の高い行政運営が維持できる体制を構築することを求める。

今後とも、将来の財政見通しを的確に見据え、中長期的な視点に立った行財政改革を断行し、持続可能な財政基盤の確立と住民福祉の向上に、より一層の努力を傾注されるよう要望する。